

# 境港市歳入歳出決算等審査意見書

(令和元年度決算)



境港市監査委員

## 目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 総括意見	1
6. 決算の概要	4
7. 一般会計	8
(1) 歳入	8
(2) 歳出	15
8. 特別会計	21
(1) 国民健康保険費	21
(2) 駐車場費	21
(3) 下水道事業費	22
(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費	22
(5) 介護保険費	23
(6) 土地区画整理費	23
(7) 市場事業費	24
(8) 後期高齢者医療費	24
9. 実質収支に関する調書	24
10. 財産に関する調書	25
11. 基金運用状況調書	26
決算審査資料	27
別表目次	27

# 令和元年度 境港市決算及び基金の運用状況審査意見書

## 1. 審査の対象

- (1) 令和元年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 境港市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 境港市高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度 境港市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度 実質収支に関する調書
- (11) 令和元年度 財産に関する調書
- (12) 令和元年度 基金運用状況調書

## 2. 審査の期日 令和2年8月3日、8月5日～7日

## 3. 審査の方法

令和元年度各会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考として審査した。

## 4. 審査の結果

審査に付された令和元年度各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

## 5. 総括意見

### (1) 予算の概要

令和元年度予算においては、境港市民交流センター（仮称）の建設が始まることから、一般会計の予算規模は過去最大となっている。境港市総合戦略、境港市まちづくり総合プラン（第9次境港市総合計画）との連動性を基本に、市民生活に根ざした施策や課題に適確に取り組むこととし、まちづくりの基本理念である「魅力と活気にあふれ、心豊かに安心して暮らせるまちづくり」の実現に配慮した予算編成がなされている。

歳入では、市税の増収が見込めない厳しい状況の中、国費等の積極的な確保やふるさと納税を財源として積み増した基金を有効活用することで財源確保に努めている。

歳出では、経費全般の節減合理化に努めつつ、市総合戦略や市まちづくり総合プランに基づいた施策を反映させ、全国ブランド「さかな」と「鬼太郎」を生かした経済振興、一人ひとりを大切に教育と福祉の充実、子育て支援など市民ニーズに対応した予算配分がなされている。

補正予算は、一般会計で約6.7億円が組まれた。前年度と比べると3.0%増額している。

主な内容は、夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業、小・中学校内通信ネットワーク整備事業などである。

前年度からの繰越額は約1.1億円で、主な内容は、中海護岸整備関連事業、生活関連道整備事業、水木しげるロードリニューアル事業などである。

## (2) 決算状況

### ① 全会計の収支

一般会計及び特別会計を併せた決算総額は、歳入27,373,016千円、歳出27,279,109千円となり、前年度対比で歳入は1.9%増加、歳出は1.0%増加、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は93,907千円の黒字、翌年度への繰越財源155,279千円を差し引いた実質収支は61,372千円の赤字となった。

決算総額には、一般会計及び特別会計相互間に繰入金・繰出金の重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が25,876,579千円で、前年度に比べて493,731千円（1.9%）増加し、歳出は25,782,672千円で、前年度に比べ254,807千円（1.0%）増加した。

### ② 一般会計

一般会計の歳入は、調定額に対する収入率が98.4%（前年度98.6%）で、前年度に比べて865,914千円増加している。

収入未済額は、市税92,037千円、分担金及び負担金5,849千円、使用料及び手数料970千円、国庫支出金111,696千円、県支出金23,471千円、諸収入28,070千円、合計262,093千円で、前年度に比べて60,878千円増加した。

不納欠損額は7,861千円で、前年度に比べて1,136千円減少した。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率は、市税を中心とした自主財源が41.5%（前年度44.5%）に対し、依存財源は58.5%（前年度55.5%）となっている。

歳出の決算額は、予算額に対して90.6%（前年度92.9%）の執行率で、前年度に比べて653,294千円増加した。

性質別経費の構成比率は、義務的経費が43.4%で前年度に比べ3.1ポイント低下した。

投資的経費は13.5%で3.2ポイントの上昇、その他経費は43.1%で0.1ポイント低下した。

### ③ 特別会計

実質収支の状況は次のとおり。

黒字決算は、国民健康保険費が22,769千円、高齢者住宅整備資金貸付事業費が1,008千円、介護保険費が37,590千円、市場事業費が2,470千円、後期高齢者医療費が460千円。

赤字決算は、駐車場費が△84,876千円、土地区画整理費が△216,466千円、いずれも翌年度に繰上充用金で補填された。

下水道事業費は、一般会計繰入金で収支が調整された。

特別会計全体の収入未済額は216,861千円で、前年度に比べ186,372千円（46.2%）減少した。

不納欠損額は23,082千円で、前年度に比べて479千円（2.1%）増加した。

### ④ 財政分析

財政力指数は0.564（前年度0.560）で0.004ポイント改善、経常収支比率は92.0%（前年度95.8%）で3.8ポイント改善、公債費負担比率は13.4%（前年度13.9%）で0.5ポイント改善した。

財政構造が悪化せぬよう、今後も市債残高等に留意した財政運営が望まれる。

### ⑤ 基金

基金は、設置目的に従って適切に運用されている。

年度末において、現金は1,610,808千円で前年度より105,742千円増加しており、貸付金は3,450,483千円で前年度より60,115千円減少している。

貸付金のうち34.5億円（令和2年5月末現在）は、財政調整基金等4基金から、境港市土地開発公社へのものである。

中長期的な財政運営を適切に行うため、今後も合理的な運用が望まれる。

### (3) 結 び

一般会計と特別会計との合計では、実質収支が10年連続赤字になっている。今年度は△61,372千円で、前年度より赤字幅が106,364千円減少している。

赤字が大きいのが土地区画整理費特別会計であり、今年度は前年度より105,389千円減少しているとはいえ、△216,466千円となっている。引き続き、定期借地権制度等を活用しながら、保留地の分譲を促進されたい。

歳入においては、予算と比較して大きく減額するなど厳しい状況であった。引き続き、ふるさと納税指定寄附金等の税外収入の確保による自主財源の増加を図るように努められたい。市税の収入率は向上しており、口座振替の推進、滞納処分の実行、納付指導の徹底など財源確保に取り組まれたい。

歳出においては、境港市民交流センター（仮称）の建設工事に伴い、市債発行額が増加しているが、自立持続可能な財政基盤の確立を目指し、次世代に過大な負担を残さないよう、市債の発行及び公債費を適正に管理し、規律ある財政運営の取り組みに努められたい。

年度末から猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症により、社会の在り方が大きく変化している。本市においても、中小企業者や個人事業主は厳しい経営環境にあり、基幹産業である水産業や観光業を中心に大きな影響を受けている。人口減少や少子高齢化の進行に加えて、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費がかさむことで財政状況はさらに厳しくなることが予想されるが、堅実な行財政運営について組織一丸となって取り組むよう努められたい。

- (注) 1. 千円未満の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。  
2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

## 6. 決算の概要

### (1) 収支の状況

区 分		予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		18,075,915	16,702,942	16,376,362	326,580
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	3,872,213	3,603,943	3,581,174	22,769
	駐 車 場 費	127,938	39,946	124,822	△ 84,876
	下 水 道 事 業 費	2,926,791	2,615,754	2,611,382	4,372
	高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	5,321	1,296	288	1,008
	介 護 保 険 費	3,889,897	3,812,834	3,775,244	37,590
	土 地 区 画 整 理 費	328,962	111,358	327,824	△ 216,466
	市 場 事 業 費	73,748	73,342	70,872	2,470
	後 期 高 齢 者 医 療 費	418,361	411,601	411,141	460
	計	11,643,231	10,670,074	10,902,747	△ 232,673
合 計		29,719,146	27,373,016	27,279,109	93,907

全会計の合計は、予算現額29,719,146千円に対し、歳入決算額27,373,016千円、歳出決算額27,279,109千円で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は93,907千円の黒字となった。

会計別の決算では、駐車場費特別会計が84,876千円、土地区画整理費特別会計が216,466千円、それぞれ赤字となった。

全会計の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源155,279千円を差し引いた実質収支は61,372千円の赤字、実質収支から前年度実質収支△167,736千円を差し引いた単年度収支は106,364千円の黒字となった。

(単位：千円)

翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E) - (F)	執 行 率		構 成 比 率	
				歳入	歳出	歳入	歳出
150,907	175,673	101,847	73,826	92.4%	90.6%	61.0%	60.0%
0	22,769	55,288	△ 32,519	93.1%	92.5%	13.2%	13.1%
0	△ 84,876	△ 115,951	31,075	31.2%	97.6%	0.1%	0.5%
4,372	0	0	0	89.4%	89.2%	9.6%	9.6%
0	1,008	896	112	24.4%	5.4%	0.0%	0.0%
0	37,590	108,718	△ 71,128	98.0%	97.1%	13.9%	13.8%
0	△ 216,466	△ 321,855	105,389	33.9%	99.7%	0.4%	1.2%
0	2,470	2,436	34	99.5%	96.1%	0.3%	0.3%
0	460	885	△ 425	98.4%	98.3%	1.5%	1.5%
4,372	△ 237,045	△ 269,583	32,538	91.6%	93.6%	39.0%	40.0%
155,279	△ 61,372	△ 167,736	106,364	92.1%	91.8%	100.0%	100.0%

予算執行率は歳入92.1%、歳出91.8%であり、前年度に比べて歳入は0.1ポイント、歳出は0.9ポイントそれぞれ低下した。

一般会計と特別会計の構成比率は、歳入決算額が61.0%対39.0%、歳出決算額では、60.0%対40.0%となっている。

前年度と比べて、一般会計において、歳入が2.0ポイント、歳出は1.8ポイント上昇した。

(2) 繰越の状況 (令和元年度から令和2年度への繰越)

継続費繰越

一般会計

(単位：千円)

事業名	継続費の総額	令和元年度継続費予算現額			支出済額	残 額	翌年度 通 次 繰越額	左 の 財 源 内 訳			
		予 算 計上額	前年度通次 繰 越 額	計				繰越金	特 定 財 源		
									国庫支出金	地方債	その他
美保飛行場周辺 まちづくり整備事 業(境港市民交流 センター(仮称) 新築工事費)	4,699,357	1,865,460	0	1,865,460	1,438,807	426,653	426,653	107,053	0	249,600	70,000

繰越明許費

一般会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
			既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍総合システム 更新事業	12,595	12,595						12,595
新型コロナウイルス 対策事業	12,053	10,045		10,044				1
農地耕作条件 改善事業	31,173	31,173			23,380		7,793	0
県施行漁港改修 事業地元負担金	5,076	3,622				3,500		122
防災・安全交付 金事業	20,336	20,046	20	8,379		10,000		1,647
生活関連道整備 事業	20,560	18,272				14,800		3,472
中海護岸整備 関連事業	103,711	92,140	49	48,251		34,400		9,440
都市計画マスター プラン改定事業	5,416	5,416						5,416
小学校内通信ネット ワーク整備事業	80,401	62,945		31,305		31,000		640
中学校内通信ネット ワーク整備事業	35,748	28,035		13,935		13,800		300
美保飛行場周辺 まちづくり整備事業	10,152	10,152						10,152
計	337,221	294,441	69	111,914	23,380	107,500	7,793	43,785

下水道事業費特別会計

(単位：千円)

区 分	繰越限度額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公共下水道事業 地方公営企業 会計移行事業	28,070	28,070				28,000		70
下水道管渠事業	36,400	36,400	1,800	7,815		26,700		85
浸水対策事業	47,500	47,500		19,383		28,100		17
下水道建設庁費	100	100				100		0
管渠等維持管理 事業	4,400	4,400	2,000	2,000				400
計	116,470	116,470	3,800	29,198	0	82,900	0	572

(3) 財政分析

区 分	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数	0.564	0.560	0.549	0.533	0.520
経常収支比率(%)	92.0	95.8	93.3	93.5	92.2
公債費負担比率(%)	13.4	13.9	13.1	13.5	13.7

**ア. 財政力指数**

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数は「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示す。

本年度は0.564で、前年度より0.004ポイント改善した。平成25年度の0.494以降、7年続けて前年を上回った。

**イ. 経常収支比率**

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率は、80%程度が好ましいと言われている。

本年度は92.0%で、前年度より3.8ポイント改善した。

**ウ. 公債費負担比率**

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は13.4%で、前年度より0.5ポイント改善した。

## 7. 一般会計

### (1) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	18,075,915	16,972,895	16,702,942	7,861	262,093	92.4%	98.4%
30	16,923,818	16,047,240	15,837,028	8,997	201,215	93.6%	98.6%
増減	1,152,097	925,655	865,914	△ 1,136	60,878	△1.2 P	△0.2 P

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 865,914千円 (5.5%) 増加した。

増加した主なものは、市税118,578千円 (3.0%)、地方交付税120,257千円(3.6%)、国庫支出金 593,707千円 (27.6 %) などである。

不納欠損額7,861千円は、市税のみである。

収入未済額262,093千円の内訳は、市税92,037千円、分担金及び負担金5,849千円、使用料及び手数料970千円、国庫支出金111,696千円、県支出金23,471千円、諸収入28,070千円である。

### 第1款 市税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	3,915,877	4,128,944	4,029,046	7,861	92,037	102.9%	97.6%
30	3,922,977	4,030,841	3,910,468	8,997	111,376	99.7%	97.0%
増減	△ 7,100	98,103	118,578	△ 1,136	△ 19,339	3.2 P	0.6 P

決算額は、前年度に比べて 118,578千円 (3.0%) 増加した。

内訳は、市民税81,989千円と固定資産税31,447千円、軽自動車税4,205千円が増加した。

収入率は、現年課税分99.6%、滞納繰越分26.8%、合計では97.6%であり、前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント上昇、滞納繰越分は2.7ポイント上昇、合計では0.6ポイント上昇している。

不納欠損額は7,861千円で、前年度より1,136千円減少している。

収入未済額は92,037千円で、前年度より19,339千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

## 市税不納欠損処分内訳

(単位：千円)

区 分	法第 15 条の7 第 4 項 該 当 (執行停止分)		法第 15 条の7 第 5 項 該 当 (即時消滅分)		法第 18 条該当 (時効消滅分)		合 計		平成 30 年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	2,301	52	992	17	527	13	3,820	82	5,519	104
個人	2,301	52	720	15	527	13	3,548	80	5,239	99
法人	0	0	272	2	0	0	272	2	280	5
固定資産税	531	12	2,745	51	259	10	3,535	73	2,957	68
軽自動車税	236	43	49	13	201	35	486	91	516	98
都市計画税	0	(0)	20	(5)	0	(0)	20	(5)	5	(1)
合 計	3,068	107	3,806	81	987	58	7,861	246	8,997	270

不納欠損額は、前年度に比べて 1,136千円減少した。主な要因は市民税（個人）1,691千円の減少と固定資産税578千円の増加である。都市計画税の（件数）は、固定資産税に含まれる内数である。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	127,300	128,041	128,041	0	0	100.6%	100.0%
30	123,466	128,980	128,980	0	0	104.5%	100.0%
増減	3,834	△ 939	△ 939	0	0	△3.9 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 939千円（0.7%）減少した。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	11,100	4,811	4,811	0	0	43.3%	100.0%
30	8,100	9,807	9,807	0	0	121.1%	100.0%
増減	3,000	△ 4,996	△ 4,996	0	0	△77.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 4,996千円（50.9%）減少した。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	18,700	17,024	17,024	0	0	91.0%	100.0%
30	19,200	13,917	13,917	0	0	72.5%	100.0%
増減	△ 500	3,107	3,107	0	0	18.5 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 3,107千円 (22.3%) 増加した。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	18,700	11,915	11,915	0	0	63.7%	100.0%
30	19,800	10,904	10,904	0	0	55.1%	100.0%
増減	△ 1,100	1,011	1,011	0	0	8.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 1,011千円 (9.3%) 増加した。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	651,700	606,340	606,340	0	0	93.0%	100.0%
30	657,600	649,423	649,423	0	0	98.8%	100.0%
増減	△ 5,900	△ 43,083	△ 43,083	0	0	△5.8 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 43,083千円 (6.6%) 減少した。

#### 第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	18,900	17,574	17,574	0	0	93.0%	100.0%
30	28,000	27,341	27,341	0	0	97.6%	100.0%
増減	△ 9,100	△ 9,767	△ 9,767	0	0	△4.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 9,767千円 (35.7%) 減少した。

#### 第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	169,684	186,652	186,652	0	0	110.0%	100.0%
30	156,248	169,684	169,684	0	0	108.6%	100.0%
増減	13,436	16,968	16,968	0	0	1.4 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 16,968千円 (10.0%) 増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	35,062	85,636	85,636	0	0	244.2%	100.0%
30	16,000	19,115	19,115	0	0	119.5%	100.0%
増減	19,062	66,521	66,521	0	0	124.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 66,521千円 (348.0%) 増加した。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	3,339,595	3,449,943	3,449,943	0	0	103.3%	100.0%
30	3,245,490	3,329,686	3,329,686	0	0	102.6%	100.0%
増減	94,105	120,257	120,257	0	0	0.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 120,257千円 (3.6%) 増加した。

◆ 地方交付税の内訳

(単位：千円)

区 分		令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
普通 交付 税	基準財政需要額	6,534,435	6,481,338	6,470,938	6,503,778	6,520,975
	基準財政収入額	3,632,636	3,705,848	3,644,442	3,545,772	3,511,391
	交 付 額	2,889,595	2,775,490	2,825,585	2,952,656	3,014,169
特 別 交 付 税		560,348	554,196	566,450	598,156	602,478
震災復興特別交付税		0	0	0	0	0
合 計		3,449,943	3,329,686	3,392,035	3,550,812	3,616,648

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	3,366	3,613	3,613	0	0	107.3%	100.0%
30	3,688	3,500	3,500	0	0	94.9%	100.0%
増減	△ 322	113	113	0	0	12.4 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 113千円 (3.2%) 増加した。

### 第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	133,383	139,258	133,409	0	5,849	100.0%	95.8%
30	189,953	193,381	187,231	0	6,151	98.6%	96.8%
増減	△ 56,570	△ 54,123	△ 53,822	0	△ 302	1.4 P	△1.0 P

決算額は、前年度に比べて 53,822千円 (28.7%) 減少した。

歳入の減少は、年度途中で幼児教育無償化事業が始まったためである。

収入未済額のほとんどが、保育所運営費保護者負担金で、総額は前年度より302千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	383,330	358,406	357,436	0	970	93.2%	99.7%
30	364,252	353,403	351,351	0	2,051	96.5%	99.4%
増減	19,078	5,003	6,085	0	△ 1,081	△3.3 P	0.3 P

決算額は、前年度に比べて 6,085千円 (1.7%) 増加した。

収入未済額のほとんどが住宅使用料等で、総額は前年度より1,074千円減少している。

引き続き、収納に努められたい。

### 第14款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	3,012,291	2,859,833	2,748,137	0	111,696	91.2%	96.1%
30	2,294,426	2,203,581	2,154,430	0	49,151	93.9%	97.8%
増減	717,865	656,252	593,707	0	62,545	△2.7 P	△1.7 P

決算額は、前年度に比べて 593,707千円 (27.6%) 増加した。

歳入の増加は、社会教育費補助金（境港市民交流センター（仮称）に係るもの）が489,762千円増加したことによる。

### 第15款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	1,304,446	1,187,474	1,164,003	0	23,471	89.2%	98.0%
30	1,293,358	1,184,306	1,179,071	0	5,235	91.2%	99.6%
増減	11,088	3,168	△ 15,068	0	18,236	△2.0 P	△1.6 P

決算額は、前年度に比べて 15,068千円 (1.3%) 減少した。

### 第16款 財産収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	22,652	36,913	36,913	0	0	163.0%	100.0%
30	21,656	26,503	26,503	0	0	122.4%	100.0%
増減	996	10,410	10,410	0	0	40.6 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 10,410千円 (39.3%) 増加した。

### 第17款 寄附金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	502,807	508,792	508,792	0	0	101.2%	100.0%
30	452,805	390,017	390,017	0	0	86.1%	100.0%
増減	50,002	118,775	118,775	0	0	15.1 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 118,775千円 (30.5%) 増加した。

内訳の主なものは、ふるさと納税指定寄附金405,800千円、水木しげる関連事業指定寄附金100,000千円、伊平屋村教育交流事業寄附金2,500千円などである。

### 第18款 繰入金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	866,757	442,141	442,141	0	0	51.0%	100.0%
30	1,215,809	737,411	737,411	0	0	60.7%	100.0%
増減	△ 349,052	△ 295,270	△ 295,270	0	0	△ 9.7 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 295,270千円 (40.0%) 減少した。

内訳の主なものは、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金繰入金422,141千円、原子力防災対策基金繰入金20,000千円などである。

引き続き、基金を確保し、財政基盤の安定に努力されたい。

### 第19款 繰越金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	113,959	113,960	113,960	0	0	100.0%	100.0%
30	179,056	179,056	179,056	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 65,097	△ 65,096	△ 65,096	0	0	0.0 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 65,096千円 (36.4%) 減少した。

## 第20款 諸 収 入

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	1,670,106	1,345,125	1,317,056	0	28,070	78.9%	97.9%
30	1,563,834	1,298,684	1,271,433	0	27,251	81.3%	97.9%
増減	106,272	46,441	45,623	0	819	△2.4 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 45,623千円（3.6%）増加した。

内訳の主なものは、貸付金元利収入996,388千円、雑入310,055千円などである。

収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入1,671千円（前年度1,706千円）、生活保護費返還金24,001千円（前年度23,635千円）、学校給食費2,354千円（前年度1,836千円）などである。

なおいっそう、収納に努められたい。

## 第21款 市 債

(単位：千円)

年度	予算現額	調 定 額	決 算 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R1	1,756,200	1,340,500	1,340,500	0	0	76.3%	100.0%
30	1,148,100	1,087,700	1,087,700	0	0	94.7%	100.0%
増減	608,100	252,800	252,800	0	0	△18.4 P	0.0 P

決算額は、前年度に比べて 252,800千円（23.2%）増加した。

主なものは、土木債86,700千円、教育債807,900千円、臨時財政対策債392,500千円などである。

### ◆ 臨時財政対策債の収入状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度
臨時財政対策債	392,500	463,300	452,900	442,000	506,000

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。

## (2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	18,075,915	16,376,362	721,094	0	978,459	90.6%
30	16,923,818	15,723,068	108,400	0	1,092,350	92.9%
増減	1,152,098	653,294	186,041	0	△ 113,890	△2.3 P

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて 653,294千円 (4.2%) 増加した。

大きく増加したのは、教育費である。

決算額16,376,362千円の性質別内訳は、義務的経費7,105,294千円 (構成割合43.4%)、投資的経費2,202,644千円 (同13.5%)、その他経費7,068,424千円 (同43.1%) である。

### 第1款 議会費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	172,606	170,596	0	0	2,010	98.8%
30	180,976	177,251	0	0	3,725	97.9%
増減	△ 8,370	△ 6,655	0	0	△ 1,715	0.9 P

決算額は、前年度に比べて 6,655千円 (3.8%) 減少した。

これは、議員の人件費2,558千円 (3.2%) の減少などによるものである。

主な支出は、議員・職員の人件費125,790千円、政務活動費3,279千円、会議録調整費2,710千円、テレビ中継料2,500千円、行政視察等の旅費2,352千円などである。

### 第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	2,266,425	2,188,393	12,595	0	65,437	96.6%
30	2,375,783	2,200,570	4,882	0	170,331	92.6%
増減	△ 109,358	△ 12,177	7,713	0	△ 104,894	4.0 P

決算額は、前年度に比べて 12,177千円 (0.6%) 減少した。

### 第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	5,749,435	5,569,763	0	0	179,672	96.9%
30	5,750,647	5,494,476	0	0	256,171	95.5%
増減	△ 1,212	75,287	0	0	△ 76,499	1.4 P

決算額は、前年度に比べて 75,287千円 (1.4%) 増加した。

内訳として、社会福祉費16,952千円 (0.6%)、児童福祉費86,319千円 (4.2%) が増加し、生活保護費27,984千円(4.6%)が減少している。

### 第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	1,104,809	1,045,295	10,045	0	49,469	94.6%
30	1,105,554	1,068,069	0	0	37,485	96.6%
増減	△ 745	△ 22,774	10,045	0	11,984	△2.0 P

決算額は、前年度に比べて 22,774千円 (2.1%) 減少した。

内訳としては、保健衛生費12,091千円 (2.5%)、清掃費10,683千円 (1.8%) が減少している。

保健衛生費は定期予防接種に係る委託料の減少、清掃費は可燃ごみ処理委託事業に係る委託料の減少によるものである。

### 第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	14,191	13,862	0	0	329	97.7%
30	13,972	13,784	0	0	188	98.7%
増減	219	78	0	0	141	△1.0 P

決算額は、前年度に比べて 78千円 (0.6%) 増加した。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	274,022	199,621	34,795	0	39,606	72.8%
30	429,567	308,787	15,262	0	105,518	71.9%
増減	△ 155,545	△ 109,166	19,533	0	△ 65,912	0.9 P

決算額は、前年度に比べて 109,166千円 (35.4%) 減少した。

これは、水産業費の高度衛生管理型市場移行円滑化事業で、前年度で電動フォークリフトの購入が終わり、事業規模が縮小したことによるものである。

## 第7款 商工費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	1,792,782	1,385,095	0	0	407,687	77.3%
30	1,586,810	1,249,692	0	0	337,118	78.8%
増減	205,972	135,403	0	0	70,569	△1.5 P

決算額は、前年度に比べて 135,403千円 (10.8%) 増加した。

内訳としては、商工振興費53,193千円 (5.4%)、観光費74,016千円(40.6%)が増加となっている。

これは、商工振興費では新規事業としてプレミアム付商品券事業が実施され、観光費では水木しげる関連事業指定寄附金を積立したことによるものである。

## 第8款 土木費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	1,606,979	1,347,896	135,874	0	123,209	83.9%
30	1,839,424	1,671,677	83,047	0	84,700	90.9%
増減	△ 232,445	△ 323,781	52,827	0	38,509	△7.0 P

決算額は、前年度に比べて 323,781千円 (19.4%) 減少した。

これは、道路橋りょう費のうち、前年度に繰越で行った水木しげるロードリニューアル事業が完了し、今年度は道路照明の設置などの工事で事業規模が縮小したことによるものである。

### 第9款 消 防 費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	497,944	495,532	0	0	2,412	99.5%
30	499,969	492,971	0	0	6,998	98.6%
増減	△ 2,025	2,561	0	0	△ 4,586	0.9 P

決算額は、前年度に比べて 2,561千円 (0.5%) 増加した。

歳出のほとんどを占める西部広域行政管理組合負担金は、472,976千円 (前年度468,537千円) である。

### 第10款 教 育 費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	3,227,918	2,604,517	527,785	0	95,616	80.7%
30	1,690,788	1,608,048	5,210	0	77,530	95.1%
増減	1,537,130	996,469	522,575	0	18,086	△14.4 P

決算額は、前年度に比べて 996,469千円 (62.0%) 増加した。

決算額が増加した要因は、投資的事業のうち、境港市民交流センター (仮称) の新築工事が始まったことによるものである。

### 第11款 災害復旧費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	1	0	0	0	1	0.0%
30	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0 P

予算執行なし。

第12款 公債費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	1,363,150	1,355,792	0	0	7,358	99.5%
30	1,446,323	1,437,743	0	0	8,580	99.4%
増減	△ 83,173	△ 81,951	0	0	△ 1,222	0.1 P

決算額は、前年度に比べて 81,951千円 (5.7%) 減少した。

長期借入金償還金は元金が1,291,819千円 (前年度1,360,153千円)、利子が63,653円 (前年度77,427千円) である。

一時借入金利子は、319千円 (前年度99千円) である。

第13款 諸支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越		
R1	1	0	0	0	1	0.0%
30	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0 P

予算執行なし。

## 第14款 予 備 費

(単位：千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
R1	10,000	4,348	5,652	0	5,652
30	10,000	5,997	4,003	0	4,003
増減	0	△ 1,649	1,649	0	1,649

予備費充当額は、前年度に比べて 1,649千円 (27.5%) 減少した。

充当内訳は、次の表のとおりである。

### ◆ 予備費の充当内訳

(単位：円)

充当費目	金額	充 当 内 容
2 1 1 9	9,805	平成 30 年 7 月豪雨被災地派遣旅費
2 1 1 5	103,535	通勤災害にかかる療養補償費
8 2 1 22	52,466	市道上での事故賠償金 (グレーチング蓋と柵の隙間による転倒)
4 2 1 22	470,000	交通事故賠償金
2 1 13 22	49,908	交通事故賠償金
4 2 2 22	40,759	リサイクルセンター内での事故賠償金 (フォークリフトと車両の接触)
8 2 1 22	17,100	市道上での事故賠償金 (グレーチング蓋と柵の隙間による転倒)
2 1 1 9	95,640	台風 19 号災害被災地派遣旅費
2 1 1 9	5,143	平成 30 年 7 月豪雨被災地派遣旅費(派遣職員の交代によるもの)
4 2 2 22	271,502	リサイクルセンター内での事故賠償金 (ホイールローダと車両の接触)
2 1 13 20	90,000	市民総合災害補償給付金
3 3 1 22	31,149	交通事故賠償金
10 6 1 22	558,679	鬼太郎カブ駅伝での事故賠償金
2 1 5 22	285,941	台風 19 号による事故賠償金(昭花会館の屋根材飛散による)
2 1 10 12	169,100	琿春市への緊急的なマスク送付にかかる費用
2 1 10 12	19,272	琿春市への緊急的なマスク送付にかかる費用
4 1 2 12	26,400	感染症対策チラシの折り込み手数料 (新型コロナウイルス対策)
4 1 2 11	132,000	感染症に関するチラシ印刷費 (新型コロナウイルス対策)
2 1 13 22	1,171,885	交通事故賠償金
4 1 2 11	308,000	公共施設等に設置する消毒液購入費 (新型コロナウイルス対策)
4 1 2 12	12,978	妊婦へのマスク配布にかかる郵送料 (新型コロナウイルス対策)
4 1 2 11	1,056	妊婦へのマスク配布にかかる費用 (新型コロナウイルス対策)
4 1 2 12	6,471	感染症対策の企業周知にかかる費用 (新型コロナウイルス対策)
4 1 2 11	218,631	市民へのマスク配布にかかる費用 (新型コロナウイルス対策)
2 1 1 5	200,655	通勤災害にかかる療養補償費
合 計	4,348,075	

## 8. 特別会計

### (1) 国民健康保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	3,872,213	3,783,440	3,603,943	95.3%	3,581,174	92.5%	22,769
30	4,082,528	4,216,677	4,013,122	95.2%	3,957,834	96.9%	55,288
増減	△ 210,315	△ 433,237	△ 409,179	0.1 P	△ 376,660	△4.4 P	△ 32,519

決算額は、前年度に比べて、歳入は 409,179千円（10.2%）減少、歳出は 376,660千円（9.5%）減少した。被保険者の減少により、歳入歳出ともに金額の減少が進んでいる。

### ◆ 国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	608,785	802,195	622,896	77.6%	19,447	159,852
30	611,267	855,791	652,466	76.2%	16,906	186,419
増減	△ 2,482	△ 53,596	△ 29,570	1.4 P	2,541	△ 26,567

保険税の決算額は、前年度に比べて 29,570千円（4.5%）減少し、収入率は 1.4ポイント上昇した。不納欠損額は2,541千円増加し、収入未済額は26,567千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

### (2) 駐車場費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	127,938	39,946	39,946	100.0%	124,822	97.6%	△ 84,876
30	154,633	37,636	37,636	100.0%	153,587	99.3%	△ 115,951
増減	△ 26,695	2,310	2,310	0.0 P	△ 28,765	△1.7 P	31,075

決算額は、前年度に比べて、歳入は 2,310千円（6.1%）増加、歳出は 28,765千円（18.7%）減少した。歳出の減少は、繰上充用金の減額によるもので、前年度より30,350千円（20.7%）減少している。

歳入決算額と歳出決算額の差引額84,876千円（前年度115,951千円）は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

### (3) 下水道事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	2,926,791	2,653,279	2,615,754	98.6%	2,611,382	89.2%	4,372
30	3,120,644	2,829,851	2,632,544	93.0%	2,621,938	84.0%	10,606
増減	△ 193,853	△ 176,572	△ 16,790	5.6 P	△ 10,556	5.2 P	△ 6,234

整備面積は、本年度が36.8ha（前年度37.1ha）で、累計は1,013.8 haとなった。

下水道普及率は79.8%（前年度76.8%）で、水洗化率は79.9%（前年度79.7%）となっている。水洗化率は平成15年度以降90%を下回る状態が継続しており、促進についてさらなる努力を望む。

決算額は、前年度に比べて、歳入は 16,790千円（0.6%）減少、歳出は 10,556千円（0.4%）減少した。

歳入は、繰入金が11,131千円減少している。歳出は、公債費が22,574千円減少している。

国庫支出金を除く収入未済額は7,712千円で、このうち受益者負担金は1,366千円（前年度951千円）と前年度よりも増加し、下水道使用料は 5,327千円（前年度5,895千円）と前年度よりも減少している。

収納率は、受益者負担金98.0%（前年度99.0%）と減少、下水道使用料98.7%（前年度98.6%）と増加している。

なおいっそう、収納に努められたい。

### (4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	5,321	1,296	1,296	100.0%	288	5.4%	1,008
30	5,320	1,188	1,188	100.0%	292	5.5%	896
増減	1	108	108	0.0 P	△ 4	△0.1 P	112

決算額は、前年度に比べて、歳入は 108千円（9.1%）増加、歳出は 4千円（1.4%）減少した。

### (5) 介護保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	3,889,897	3,833,671	3,812,834	99.5%	3,775,244	97.1%	37,590
30	3,976,984	3,820,791	3,797,429	99.4%	3,688,711	92.8%	108,718
増減	△ 87,087	12,880	15,405	0.1 P	86,533	4.3 P	△ 71,128

決算額は、前年度に比べて、歳入は 15,405千円 (0.4%) 増加、歳出は 86,533千円 (2.3%) 増加した。

歳出のほとんどを占める保険給付費のうち、介護サービス等諸費の決算額が3,277,362千円で、前年度に比べ11,854千円 (0.4%) 増加した。

### ◆ 介護保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
R1	823,980	834,139	813,302	97.5%	2,763	18,073
30	878,232	851,299	827,937	97.3%	5,040	18,322
増減	△ 54,252	△ 17,160	△ 14,635	0.2 P	△ 2,277	△ 249

保険料の決算額は、前年度に比べて 14,635千円 (1.8%) 減少し、収入率は 0.2ポイント上昇した。不納欠損額は2,277千円減少し、収入未済額は249千円減少している。引き続き、収納に努められたい。

### (6) 土地区画整理費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	328,962	111,358	111,358	100.0%	327,824	99.7%	△ 216,466
30	391,945	68,839	68,839	100.0%	390,694	99.7%	△ 321,855
増減	△ 62,983	42,519	42,519	0.0 P	△ 62,870	0.0 P	105,389

決算額は、前年度に比べて、歳入は 42,519千円 (61.8%) 増加、歳出は 62,870千円 (16.1%) 減少した。

歳入決算額と歳出決算額の差引額216,466千円 (前年度321,855千円) は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

赤字減少に向け、定期借地権付きの分譲を含め、さらなる保留地分譲の促進が望まれる。

## (7) 市場事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	73,748	73,342	73,342	100.0%	70,872	96.1%	2,470
30	72,344	74,167	74,167	100.0%	71,731	99.2%	2,436
増減	1,404	△ 825	△ 825	0.0 P	△ 859	△ 3.1 P	34

決算額は、前年度に比べて、歳入は 825千円 (1.1%) 減少、歳出は 859千円 (1.2%) 減少した。  
市場関係者詰所 (室数13) の利用状況は、令和元年3月末現在4室となっており活用が望まれるほか、建物の老朽化などから今後の有り方の検討が必要である。

## (8) 後期高齢者医療費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
R1	418,361	413,686	411,601	99.5%	411,141	98.3%	460
30	410,340	409,527	407,915	99.6%	407,030	99.2%	885
増減	8,021	4,159	3,686	△ 0.1 P	4,111	△ 0.9 P	△ 425

決算額は、前年度に比べて、歳入は 3,686千円 (0.9%) 増加、歳出は 4,111千円 (1.0%) 増加した。

歳出のほとんどを占める後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は404,475千円で、前年度に比べ4,379千円 (1.1%) 増加した。

保険料は、不納欠損額が249千円、収入未済額は1,836千円となっている。

引き続き、収納に努められたい。

## 9. 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
一 般 会 計	175,673	101,847	100,440	176,151	175,097	
特 別 会 計	国民健康保険費	22,769	55,288	212,067	251,817	0
	駐 車 場 費	△ 84,876	△ 115,951	△ 146,301	△ 165,765	△ 142,631
	下 水 道 事 業 費	0	0	0	0	0
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	1,008	896	786	712	374
	介 護 保 険 費	37,590	108,718	70,485	101,878	44,111
	土 地 区 画 整 理 費	△ 216,466	△ 321,855	△ 376,840	△ 490,984	△ 451,423
	市 場 事 業 費	2,470	2,436	8,691	2,699	50,602
	後期高齢者医療費	460	885	858	423	579
計	△ 237,045	△ 269,583	△ 230,254	△ 299,220	△ 498,388	
合 計	△ 61,372	△ 167,736	△ 129,814	△ 123,069	△ 323,291	

実質収支に関する調書の係数は正確であった。年度別実質収支額は表のとおりである。

## 10. 財産に関する調書

### (1) 土地、建物に関する調

(単位：㎡)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公用財産	土地	88,540.66	394.01	88,934.67
		建物	26,432.75	251.71	26,684.46
	公共用財産	土地	1,588,288.61	0.00	1,588,288.61
		建物	111,392.79	△ 689.43	110,703.36
	合 計	土地	1,676,829.27	394.01	1,677,223.28
		建物	137,825.54	△ 437.72	137,387.82
普通財産	土地	129,885.19	3,865.07	133,750.26	
	建物	1,227.34	0.00	1,227.34	

### (2) 有価証券等に関する調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	127,300	0	127,300
出 資 金	35,739	△ 200	35,539
出 捐 金	85,655	0	85,655
抛 出 金	426	0	426
債 権	245,606	△ 50,056	195,550

財産の状況については、適正に表示されている。各財産の増減状況は次のとおり。

#### 1. 行政財産

- (1) 公用財産： 土地の増加は、松ヶ枝町の土地を個人から寄附されたことによるもの。  
建物の増加は、松ヶ枝町の建物を個人から寄附されたことによるもの。  
(土地・建物共に、「砂かけ屋」として着ぐるみの更衣室等で利用している。)
- (2) 公共用財産： 土地の増減なし。  
建物の減少は、誠道団地等の公営住宅の解体によるもの。

2. 普通財産： 土地の増加の主なものは、夕日ヶ丘定期借地用地の購入によるもの。建物の増減なし。

3. 有価証券： 有価証券の増減なし。

4. 出資金、出捐金、拠出金： 大きな増減なし。

5. 債 権： 高齢者住宅整備資金貸付金が389千円、地域総合整備資金貸付金が49,632千円、災害援護資金貸付金が35千円それぞれ減少した。

6. 物 品： 一件百万円以上のものは1件の増加となった。内訳は、環境衛生課（清掃センター）の2t積み平ボディトラック 3,788千円となっている。

## 11. 基金運用状況調書

(単位：千円)

基金名	区分	令和元年度	30年度	29年度	28年度
奨学資金貸付基金	現金	3,971	3,871	3,774	3,679
	貸付金	443	543	640	735
財政調整基金	現金	625	625	625	625
	貸付金	2,581,000	2,581,000	2,581,000	2,581,000
図書館図書整備基金	現金	480	480	480	480
職員退職手当基金	現金	503	503	115,907	907
	貸付金	74,000	74,000	19,000	134,000
高額療養費等貸付基金	現金	2,000	2,000	2,000	2,000
	貸付金	0	0	0	0
障害者福祉基金	現金	1,081	1,081	81	81
緑と文化のまちづくり基金	現金	96	1,239	2,185	6,487
減債基金	現金	54,029	249,029	552,427	417,427
	貸付金	320,000	305,000	250,000	465,000
境港水産加工汚水処理場基金	現金	91,363	76,600	76,599	61,321
公共施設整備基金	現金	4,066	4,066	21,294	31,951
	貸付金	0	0	0	0
国際交流基金	現金	946	946	946	2,517
地域福祉基金	現金	430	432	432	332
集落営農活性化基金	現金	0	0	0	1
水木しげる基金	現金	109,538	9,538	9,538	9,538
公共下水道事業推進基金	現金	24,327	23,133	21,479	18,522
介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現金	500	500	500	500
介護給付費等準備基金	現金	305,684	240,242	196,923	129,395
国民健康保険基金	現金	358,609	202,773	39,983	39,982
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	現金	612,419	667,882	474,606	307,654
	貸付金	475,000	550,000	730,000	460,000
生活保護生活資金貸付基金	現金	140	125	170	170
	貸付金	40	55	10	10
道路整備等基金	現金	0	0	0	0
原子力防災対策基金	現金	40,001	20,001	40,000	20,000
計	現金	1,610,808	1,505,066	1,559,949	1,053,569
	貸付金	3,450,483	3,510,598	3,580,650	3,640,745
	在庫品	0	0	0	0
	土地	0	0	0	0
合計		5,061,291	5,015,664	5,140,599	4,694,314

基金の状況は表のとおりで、それぞれ設置目的にしたがって運用されている。

# 決算審査資料

別表 1	歳入歳出決算総括表	.....	28
別表 2	一般会計款別歳入一覧表	.....	30
別表 3	一般会計歳入決算額年度比較表	.....	32
別表 4	一般会計財源別年度比較表	.....	34
別表 5	市税収入状況表	.....	36
別表 6	山陰都市市税等収入状況表	.....	38
別表 7	市債現在高表	.....	40
別表 8	一般会計款別歳出一覧表	.....	42
別表 9	一般会計歳出決算額年度比較表	.....	44
別表 10	一般会計性質別経費年度比較表	.....	46
別表 11	投資的事業の実施状況	.....	48
別表 12	国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表	.....	52
別表 13	駐車場費特別会計歳入歳出一覧表	.....	54
別表 14	下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表	.....	56
別表 15	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表	.....	58
別表 16	介護保険費特別会計歳入歳出一覧表	.....	60
別表 17	土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表	.....	62
別表 18	市場事業費特別会計歳入歳出一覧表	.....	64
別表 19	後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表	.....	66

別表 1

## 歳入歳出決算総括表

区 分	歳			入		
	決算額 (A)	構成比率	重複額 (B)	純計決算額 A-B= (C)	構成比率	
一 般 会 計	16,702,942	61.0%	0	16,702,942	64.5%	
特 別 会 計	国民健康保険費	3,603,943	13.2%	296,188	3,307,755	12.8%
	駐 車 場 費	39,946	0.1%	0	39,946	0.2%
	下 水 道 事 業 費	2,615,754	9.6%	593,917	2,021,837	7.8%
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	1,296	0.0%	9	1,287	0.0%
	介 護 保 険 費	3,812,834	13.9%	505,594	3,307,240	12.8%
	土 地 区 画 整 理 費	111,358	0.4%	0	111,358	0.4%
	市 場 事 業 費	73,342	0.3%	0	73,342	0.3%
	後期高齢者医療費	411,601	1.5%	100,729	310,872	1.2%
	計	10,670,074	39.0%	1,496,437	9,173,637	35.5%
合 計	27,373,016	100.0%	1,496,437	25,876,579	100.0%	

(単位：千円)

歳		出			差 引 額	
決算額 (D)	構成比率	重複額 (E)	純計決算額 D-E= (F)	構成比率	決 算 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
16,376,362	60.0%	1,496,437	14,879,925	57.7%	326,580	1,823,017
3,581,174	13.1%	0	3,581,174	13.9%	22,769	△ 273,419
124,822	0.5%	0	124,822	0.5%	△ 84,876	△ 84,876
2,611,382	9.6%	0	2,611,382	10.1%	4,372	△ 589,545
288	0.0%	0	288	0.0%	1,008	999
3,775,244	13.8%	0	3,775,244	14.6%	37,590	△ 468,004
327,824	1.2%	0	327,824	1.3%	△ 216,466	△ 216,466
70,872	0.3%	0	70,872	0.3%	2,470	2,470
411,141	1.5%	0	411,141	1.6%	460	△ 100,269
10,902,747	40.0%	0	10,902,747	42.3%	△ 232,673	△ 1,729,110
27,279,109	100.0%	1,496,437	25,782,672	100.0%	93,907	93,907

## 別表 2

## 一般会計款別歳入一覽表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 市 税	3,915,877	21.8%	4,128,944	24.4%	4,029,046
2. 地 方 譲 与 税	127,300	0.7%	128,041	0.8%	128,041
3. 利 子 割 交 付 金	11,100	0.1%	4,811	0.0%	4,811
4. 配 当 割 交 付 金	18,700	0.1%	17,024	0.1%	17,024
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,700	0.1%	11,915	0.1%	11,915
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	651,700	3.6%	606,340	3.6%	606,340
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,900	0.1%	17,574	0.1%	17,574
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	169,684	0.9%	186,652	1.1%	186,652
9. 地 方 特 例 交 付 金	35,062	0.2%	85,636	0.5%	85,636
10. 地 方 交 付 税	3,339,595	18.5%	3,449,943	20.3%	3,449,943
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,366	0.0%	3,613	0.0%	3,613
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	133,383	0.7%	139,258	0.8%	133,409
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	383,330	2.1%	358,406	2.1%	357,436
14. 国 庫 支 出 金	3,012,291	16.7%	2,859,833	16.8%	2,748,137
15. 県 支 出 金	1,304,446	7.2%	1,187,474	7.0%	1,164,003
16. 財 産 収 入	22,652	0.1%	36,913	0.2%	36,913
17. 寄 附 金	502,807	2.8%	508,792	3.0%	508,792
18. 繰 入 金	866,757	4.8%	442,141	2.6%	442,141
19. 繰 越 金	113,959	0.6%	113,960	0.7%	113,960
20. 諸 収 入	1,670,106	9.2%	1,345,125	7.9%	1,317,056
21. 市 債	1,756,200	9.7%	1,340,500	7.9%	1,340,500
合 計	18,075,915	100.0%	16,972,895	100.0%	16,702,942

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
24.2%	97.6%	7,861	92,037	102.4%	103.0%	4,030,841	3,910,468
0.8%	100.0%	0	0	99.3%	99.3%	128,980	128,980
0.0%	100.0%	0	0	49.1%	49.1%	9,807	9,807
0.1%	100.0%	0	0	122.3%	122.3%	13,917	13,917
0.1%	100.0%	0	0	109.3%	109.3%	10,904	10,904
3.6%	100.0%	0	0	93.4%	93.4%	649,423	649,423
0.1%	100.0%	0	0	64.3%	64.3%	27,341	27,341
1.1%	100.0%	0	0	110.0%	110.0%	169,684	169,684
0.5%	100.0%	0	0	448.0%	448.0%	19,115	19,115
20.7%	100.0%	0	0	103.6%	103.6%	3,329,686	3,329,686
0.0%	100.0%	0	0	103.2%	103.2%	3,500	3,500
0.8%	95.8%	0	5,849	72.0%	71.3%	193,381	187,231
2.1%	99.7%	0	970	101.4%	101.7%	353,403	351,351
16.5%	96.1%	0	111,696	129.8%	127.6%	2,203,581	2,154,430
7.0%	98.0%	0	23,471	100.3%	98.7%	1,184,306	1,179,071
0.2%	100.0%	0	0	139.3%	139.3%	26,503	26,503
3.0%	100.0%	0	0	130.5%	130.5%	390,017	390,017
2.6%	100.0%	0	0	60.0%	60.0%	737,411	737,411
0.7%	100.0%	0	0	63.6%	63.6%	179,056	179,056
7.9%	97.9%	0	28,070	103.6%	103.6%	1,298,684	1,271,433
8.0%	100.0%	0	0	123.2%	123.2%	1,087,700	1,087,700
100.0%	98.4%	7,861	262,093	105.8%	105.5%	16,047,240	15,837,028

## 別表 3

## 一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額		平成30年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 市 税	4,029,046	102.9%	3,910,468	99.7%	118,578	3.0%
1. 市民税	1,890,524	104.5%	1,808,535	97.4%	81,989	4.5%
2. 固定資産税	1,782,307	101.8%	1,751,266	101.5%	31,041	1.8%
3. 軽自動車税	109,547	95.5%	105,341	100.5%	4,206	4.0%
4. 市たばこ税	239,751	102.4%	238,593	103.8%	1,158	0.5%
5. 都市計画税	22	115.8%	22	88.0%	0	0.0%
6. 入湯税	6,895	105.3%	6,711	106.4%	184	2.7%
2. 地方譲与税	128,041	100.6%	128,980	104.5%	△ 939	△0.7%
1. 地方揮発油譲与税	25,791	93.1%	29,151	103.4%	△ 3,360	△11.5%
2. 自動車重量譲与税	74,278	101.5%	71,812	100.6%	2,466	3.4%
3. 特別とん譲与税	23,624	107.4%	25,286	121.2%	△ 1,662	△6.6%
4. 航空機燃料譲与税	2,736	97.7%	2,731	91.0%	5	0.2%
3. 利子割交付金	4,811	43.3%	9,807	121.1%	△ 4,996	△50.9%
4. 配当割交付金	17,024	91.0%	13,917	72.5%	3,107	22.3%
5. 株式等譲渡所得割交付金	11,915	63.7%	10,904	55.1%	1,011	9.3%
6. 地方消費税交付金	606,340	93.0%	649,423	98.8%	△ 43,083	△6.6%
7. 自動車取得税交付金	17,574	93.0%	27,341	97.6%	△ 9,767	△35.7%
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,652	110.0%	169,684	108.6%	16,968	10.0%
9. 地方特例交付金	85,636	244.2%	19,115	119.5%	66,521	348.0%
10. 地方交付税	3,449,943	103.3%	3,329,686	102.6%	120,257	3.6%
11. 交通安全対策特別交付金	3,613	107.3%	3,500	94.9%	113	3.2%
12. 分担金及び負担金	133,409	100.0%	187,231	98.6%	△ 53,822	△28.8%
13. 使用料及び手数料	357,436	93.2%	351,351	96.5%	6,085	1.7%
1. 使用料	238,048	88.2%	239,882	96.4%	△ 1,834	△0.8%
2. 手数料	119,388	105.1%	111,469	96.6%	7,919	7.1%

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額		平成30年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
14. 国庫支出金	2,748,137	91.2%	2,154,430	93.9%	593,707	27.6%
1.国庫負担金	1,760,107	96.0%	1,714,281	96.6%	45,826	2.7%
2.国庫補助金	981,325	83.9%	431,973	84.5%	549,352	127.2%
3.委 託 金	6,705	81.1%	8,176	87.9%	△ 1,471	△18.0%
15. 県支出金	1,164,003	89.2%	1,179,071	91.2%	△ 15,068	△1.3%
1.県負担金	708,116	92.5%	701,757	96.0%	6,359	0.9%
2.県補助金	370,988	82.5%	407,382	82.3%	△ 36,394	△8.9%
3.委 託 金	84,899	95.7%	69,932	103.5%	14,967	21.4%
16. 財産収入	36,913	163.0%	26,503	122.4%	10,410	39.3%
1.財産運用収入	23,394	103.3%	22,800	105.3%	594	2.6%
2.財産売却収入	13,519	1351900.0%	3,703	370300.0%	9,816	265.1%
17. 寄 附 金	508,792	101.2%	390,017	86.1%	118,775	30.5%
18. 繰 入 金	442,141	51.0%	737,411	60.7%	△ 295,270	△40.0%
1.基金繰入金	442,141	51.0%	737,411	60.7%	△ 295,270	△40.0%
19. 繰 越 金	113,960	100.0%	179,056	100.0%	△ 65,096	△36.4%
20. 諸 収 入	1,317,056	78.9%	1,271,433	81.3%	45,623	3.6%
1.延滞金加算金及び過料	10,415	135.4%	10,555	134.6%	△ 140	△1.3%
2.市預金利子	197	160.2%	187	147.2%	10	5.4%
3.貸付金元利収入	996,388	82.0%	1,000,234	77.4%	△ 3,846	△0.4%
4.雑 入	310,056	69.4%	260,457	99.1%	49,599	19.0%
21. 市 債	1,340,500	76.3%	1,087,700	94.7%	252,800	23.2%
合 計	16,702,942	92.4%	15,837,028	93.6%	865,914	5.5%

別表 4

## 一般会計財源別年度比較表

(単位：千円)

区 分		令和元年度		平成30年度	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
自 主 財 源	1. 市 税	4,029,046	24.2%	3,910,468	24.7%
	12. 分担金及び負担金	133,409	0.8%	187,231	1.2%
	13. 使用料及び手数料	357,436	2.1%	351,351	2.2%
	16. 財 産 収 入	36,913	0.2%	26,503	0.2%
	17. 寄 附 金	508,792	3.0%	390,017	2.5%
	18. 繰 入 金	442,141	2.6%	737,411	4.6%
	19. 繰 越 金	113,960	0.7%	179,056	1.1%
	20. 諸 収 入	1,317,056	7.9%	1,271,433	8.0%
	計	6,938,753	41.5%	7,053,470	44.5%
依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	128,041	0.8%	128,980	0.8%
	3. 利子割交付金	4,811	0.0%	9,807	0.1%
	4. 配当割交付金	17,024	0.1%	13,917	0.1%
	5. 株式等譲渡所得割交付金	11,915	0.1%	10,904	0.1%
	6. 地方消費税交付金	606,340	3.6%	649,423	4.1%
	7. 自動車取得税交付金	17,574	0.1%	27,341	0.2%
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	186,652	1.1%	169,684	1.1%
	9. 地方特例交付金	85,636	0.5%	19,115	0.1%
	10. 地方交付税	3,449,943	20.7%	3,329,686	21.0%
	11. 交通安全対策特別交付金	3,613	0.0%	3,500	0.0%
	14. 国庫支出金	2,748,137	16.5%	2,154,430	13.6%
	15. 県 支 出 金	1,164,003	7.0%	1,179,071	7.4%
	21. 市 債	1,340,500	8.0%	1,087,700	6.9%
計	9,764,189	58.5%	8,783,558	55.5%	
合 計		16,702,942	100.0%	15,837,028	100.0%

(単位：千円)

平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
4,021,372	23.6%	3,922,306	23.9%	3,745,530	22.3%	3,862,658	21.4%
190,262	1.1%	186,561	1.1%	200,819	1.2%	215,768	1.2%
325,914	1.9%	341,839	2.1%	341,649	2.0%	362,439	2.0%
24,178	0.1%	21,726	0.1%	27,753	0.2%	16,751	0.1%
722,504	4.2%	454,231	2.8%	295,389	1.8%	429,610	2.4%
719,918	4.2%	397,692	2.4%	622,182	3.7%	1,019,434	5.7%
242,375	1.4%	369,832	2.3%	519,678	3.1%	366,286	2.0%
1,472,639	8.6%	1,517,504	9.2%	1,686,246	10.0%	1,478,416	8.2%
7,719,162	45.1%	7,211,691	43.9%	7,439,246	44.3%	7,751,362	43.0%
124,119	0.7%	124,311	0.8%	126,024	0.7%	120,724	0.7%
10,047	0.1%	6,187	0.0%	9,203	0.1%	10,393	0.1%
18,385	0.1%	12,281	0.1%	19,223	0.1%	25,608	0.1%
20,026	0.1%	7,245	0.0%	17,967	0.1%	13,291	0.1%
624,565	3.6%	615,028	3.7%	682,114	4.1%	410,490	2.3%
28,357	0.2%	18,714	0.1%	17,402	0.1%	15,230	0.1%
156,248	0.9%	139,430	0.9%	112,416	0.7%	100,109	0.6%
15,995	0.1%	15,826	0.1%	15,522	0.1%	14,918	0.1%
3,392,035	19.8%	3,550,812	21.6%	3,616,648	21.6%	3,724,510	20.6%
3,366	0.0%	3,688	0.0%	4,052	0.0%	3,780	0.0%
2,492,869	14.6%	2,567,897	15.6%	2,314,323	13.8%	2,227,731	12.3%
1,254,743	7.3%	1,104,285	6.7%	1,207,109	7.2%	1,691,232	9.4%
1,254,700	7.4%	1,066,900	6.5%	1,190,500	7.1%	1,907,800	10.6%
9,395,455	54.9%	9,232,604	56.1%	9,332,503	55.7%	10,265,816	57.0%
17,114,617	100.0%	16,444,295	100.0%	16,771,749	100.0%	18,017,178	100.0%

別表 5

## 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 民 税	1,809,799	46.2%	1,930,288	46.8%	1,890,524	46.9%
個 人	1,444,305	36.9%	1,513,049	36.7%	1,475,216	36.6%
現年課税分	1,429,023	36.5%	1,468,152	35.6%	1,459,422	36.2%
滞納繰越分	15,282	0.4%	44,897	1.1%	15,794	0.4%
法 人	365,494	9.3%	417,239	10.1%	415,308	10.3%
現年課税分	365,289	9.3%	416,337	10.1%	415,213	10.3%
滞納繰越分	205	0.0%	902	0.0%	95	0.0%
固 定 資 産 税	1,750,615	44.7%	1,838,197	44.5%	1,782,307	44.2%
固 定 資 産 税	1,701,642	43.5%	1,789,223	43.3%	1,733,333	43.0%
現年課税分	1,687,052	43.1%	1,727,849	41.8%	1,720,295	42.7%
滞納繰越分	14,590	0.4%	61,374	1.5%	13,038	0.3%
国有資産等所在市町村交付金	48,973	1.3%	48,974	1.2%	48,974	1.2%
軽 自 動 車 税	114,672	2.9%	113,717	2.7%	109,547	2.7%
現年課税分	108,780	2.8%	108,386	2.6%	107,519	2.7%
環境性能割	4,827	0.1%	1,165	0.0%	1,165	0.0%
滞納繰越分	1,065	0.0%	4,166	0.1%	863	0.0%
市 た ば こ 税	234,225	6.0%	239,751	5.8%	239,751	6.0%
都 市 計 画 税	19	0.0%	96	0.0%	22	0.0%
入 湯 税	6,547	0.2%	6,895	0.2%	6,895	0.2%
合 計	3,915,877	100.0%	4,128,944	100.0%	4,029,046	100.0%
現年課税分	3,884,716	99.2%	4,017,509	97.3%	3,999,234	99.3%
滞納繰越分	31,161	0.8%	111,435	2.7%	29,812	0.7%

(単位：千円)

額 収入率	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額		
			調定額	収入済額	調定額	収入済額	収入率
97.9%	3,820	35,943	103.8%	104.5%	1,859,849	1,808,535	97.2%
97.5%	3,548	34,285	101.1%	102.0%	1,495,924	1,445,791	96.6%
99.4%	41	8,688	102.2%	102.3%	1,436,717	1,427,300	99.3%
35.2%	3,507	25,597	75.8%	85.4%	59,207	18,491	31.2%
99.5%	272	1,658	114.6%	114.5%	363,926	362,744	99.7%
99.7%	0	1,124	114.7%	114.5%	362,917	362,607	99.9%
10.5%	272	534	89.4%	69.3%	1,009	137	13.6%
97.0%	3,535	52,355	101.2%	101.8%	1,815,558	1,751,266	96.5%
96.9%	3,535	52,355	101.3%	101.8%	1,766,179	1,701,887	96.4%
99.6%	541	7,014	101.8%	101.8%	1,697,935	1,689,489	99.5%
21.2%	2,994	45,341	89.9%	105.2%	68,244	12,398	18.2%
100.0%	0	0	99.2%	99.2%	49,378	49,378	100.0%
96.3%	486	3,685	103.4%	104.0%	110,008	105,342	95.8%
99.2%	13	855	103.1%	103.2%	105,085	104,225	99.2%
100.0%	0	0	—	—	—	—	—
20.7%	473	2,830	84.6%	77.3%	4,923	1,117	22.7%
100.0%	0	0	100.5%	100.5%	238,593	238,593	100.0%
22.9%	20	54	78.0%	100.0%	122	22	18.0%
100.0%	0	0	102.7%	102.7%	6,711	6,711	100.0%
97.6%	7,861	92,037	102.4%	103.0%	4,030,841	3,910,468	97.0%
99.5%	595	17,681	103.1%	103.1%	3,897,336	3,878,303	99.5%
26.8%	7,266	74,356	83.5%	92.7%	133,505	32,165	24.1%

別表 6

## 山陰都市市税等収入状況表

区 分		境港市	鳥取市	倉吉市	米子市	松江市
収 入 率	市 民 税	97.94%	97.22%	98.98%	98.50%	98.71%
	固 定 資 産 税	96.96%	97.08%	96.05%	96.52%	97.77%
	軽 自 動 車 税	96.33%	96.23%	98.55%	98.47%	97.69%
	市 た ば こ 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税	—	—	—	—	—
	入 湯 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	都 市 計 画 税	23.33%	97.02%	4.24%	—	97.80%
	R1 年度市税計	97.58%	97.27%	97.53%	97.70%	98.29%
	30 年度市税計	97.01%	97.06%	97.60%	97.69%	98.14%
	国民健康保険税(料)	77.65%	85.66%	90.04%	84.11%	86.41%
	市営住宅使用料	98.61%	81.86%	80.25%	94.35%	96.28%
市 税	調 定 額	4,128,944	24,543,164	5,786,624	19,495,556	29,691,257
	収 入 済 額	4,029,046	23,873,499	5,643,558	19,047,579	29,182,348
	不 納 欠 損 額	7,861	86,167	7,155	99,570	28,831
保 險 税 ( 料)	調 定 額	802,195	3,743,366	1,033,419	3,178,030	4,159,467
	収 入 済 額	622,896	3,206,612	930,479	2,673,046	3,594,126
	不 納 欠 損 額	19,447	115,537	3,477	51,929	52,965

(単位：千円)

益田市	浜田市	江津市	大田市	出雲市	雲南市	安来市
98.90%	97.48%	98.56%	97.96%	98.31%	99.33%	98.38%
98.37%	96.96%	97.85%	95.36%	97.88%	98.88%	97.35%
99.39%	97.96%	98.76%	96.76%	97.83%	99.15%	97.33%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
100.00%	—	—	100.00%	—	—	—
100.00%	91.39%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
—	—	—	95.34%	98.53%	—	—
98.71%	97.35%	98.26%	96.72%	98.18%	99.15%	97.83%
98.58%	97.27%	98.23%	96.92%	98.11%	99.16%	97.61%
90.05%	88.12%	95.25%	93.19%	90.00%	96.64%	85.99%
96.25%	93.68%	89.58%	75.89%	93.76%	95.64%	98.08%
5,477,121	7,658,396	2,888,662	3,732,891	24,134,217	4,054,722	5,441,388
5,406,402	7,456,057	2,838,327	3,610,407	23,695,370	4,020,280	5,294,067
13,464	5,874	3,054	19,016	23,026	3,865	13,343
994,914	1,056,085	401,537	686,752	3,592,309	689,795	856,972
895,870	930,664	382,470	640,175	3,233,036	666,586	736,879
5,122	9,965	2,759	4,145	19,428	1,276	5,598

## 別表 7

## 市債現在高表

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高 (A)	令和元年度		令和元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
一 般 会 計	12,128,198	1,340,500	1,291,819	12,176,879
総 務 事 業	171,218	43,100	23,520	190,798
民生施設整備事業	28,181	0	523	27,658
衛生施設整備事業	14,823	0	3,555	11,268
農業施設整備事業	76,945	0	5,428	71,517
水産業施設整備事業	114,659	10,300	16,790	108,169
商工振興事業	243,308	0	49,632	193,676
道路橋りょう整備事業	983,438	75,100	51,670	1,006,868
港湾整備事業	30,905	100	2,688	28,317
都市計画事業	545,120	1,800	178,239	368,681
公営住宅建設事業	219,206	9,700	58,793	170,113
消防施設整備事業	40,720	0	23,077	17,643
社会教育施設整備事業	462,418	761,600	13,409	1,210,609
体育施設整備事業	332,084	0	20,445	311,639
小・中学校施設整備事業	2,530,738	46,300	249,450	2,327,588
災害復旧事業	458,890	0	64,380	394,510
減税補てん債	98,354	0	23,420	74,934
臨時税収補てん債	0	0	0	0
臨時財政対策債	5,605,143	392,500	453,337	5,544,306
退職手当債	172,048	0	53,463	118,585

(単位：千円)

区 分	30年度末現在高 (A)	令和元年度		令和元年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
特 別 会 計	11,947,656	914,800	804,221	12,058,235
区 画 整 理 事 業	5,484	0	5,484	0
市 場 整 備 事 業	705,803	0	47,406	658,397
駐 車 場 整 備 事 業	0	0	0	0
公 共 下 水 道 整 備 事 業	11,235,649	914,800	751,055	11,399,394
高 齢 者 住 宅 整 備 事 業	720	0	276	444
合 計	24,075,854	2,255,300	2,096,040	24,235,114

別表 8

## 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 議 会 費	172,606	1.0%	170,596	1.0%	98.8%
2. 総 務 費	2,266,425	12.5%	2,188,393	13.4%	96.6%
3. 民 生 費	5,749,435	31.8%	5,569,763	33.9%	96.9%
4. 衛 生 費	1,104,809	6.1%	1,045,295	6.4%	94.6%
5. 労 働 費	14,191	0.1%	13,862	0.1%	97.7%
6. 農 林 水 産 業 費	274,022	1.5%	199,621	1.2%	72.8%
7. 商 工 費	1,792,782	9.9%	1,385,095	8.6%	77.3%
8. 土 木 費	1,606,979	8.9%	1,347,896	8.2%	83.9%
9. 消 防 費	497,944	2.8%	495,532	3.0%	99.5%
10. 教 育 費	3,227,918	17.9%	2,604,517	15.9%	80.7%
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
12. 公 債 費	1,363,150	7.5%	1,355,792	8.3%	99.5%
13. 諸 支 出 金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
14. 予 備 費	5,652	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	18,075,915	100.0%	16,376,362	100.0%	90.6%

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,010	1.2%	95.4%	96.2%	180,976	177,251
12,595	65,437	2.9%	95.4%	99.4%	2,375,783	2,200,570
0	179,672	3.1%	100.0%	101.4%	5,750,647	5,494,476
10,045	49,469	4.5%	99.9%	97.9%	1,105,554	1,068,069
0	329	2.3%	101.6%	100.6%	13,972	13,784
34,795	39,606	14.5%	63.8%	64.6%	429,567	308,787
0	407,687	22.7%	113.0%	110.8%	1,586,810	1,249,692
135,874	123,209	7.7%	87.4%	80.6%	1,839,424	1,671,677
0	2,412	0.5%	99.6%	100.5%	499,969	492,971
527,785	95,616	3.0%	190.9%	162.0%	1,690,788	1,608,048
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	7,358	0.5%	94.2%	94.3%	1,446,323	1,437,743
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	5,652	100.0%	141.2%	0.0%	4,003	0
721,094	978,459	5.4%	106.8%	104.2%	16,923,818	15,723,068

別表 9

## 一般会計歳出決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額		平成30年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 議会費	170,596	98.8%	177,251	97.9%	△ 6,655	△3.8
2. 総務費	2,188,393	96.6%	2,200,570	92.6%	△ 12,177	△0.6%
1. 総務管理費	1,947,932	97.1%	1,984,381	92.6%	△ 36,449	△1.8%
2. 徴税費	159,807	98.9%	150,126	98.8%	9,681	6.5%
3. 戸籍住民基本台帳費	36,081	73.7%	36,951	76.8%	△ 870	△2.4%
4. 選挙費	22,067	80.8%	6,540	76.6%	15,527	237.4%
5. 統計調査費	3,875	91.7%	4,031	85.5%	△ 156	△3.9%
6. 監査委員費	18,631	99.7%	18,541	99.4%	90	0.5%
3. 民生費	5,569,763	96.9%	5,494,476	95.5%	75,287	1.4%
1. 社会福祉費	2,850,416	97.5%	2,833,465	97.0%	16,951	0.6%
2. 児童福祉費	2,141,231	98.1%	2,054,912	95.1%	86,319	4.2%
3. 生活保護費	578,116	89.9%	606,099	90.6%	△ 27,983	△4.6%
4. 衛生費	1,045,295	94.6%	1,068,069	96.6%	△ 22,774	△2.1%
1. 保健衛生費	463,174	92.0%	475,265	95.5%	△ 12,091	△2.5%
2. 清掃費	582,121	96.8%	592,804	97.6%	△ 10,683	△1.8%
5. 労働費	13,862	97.7%	13,784	98.7%	78	0.6%
6. 農林水産業費	199,621	72.8%	308,787	71.9%	△ 109,166	△35.4%
1. 農業費	109,479	72.3%	157,787	89.9%	△ 48,308	△30.6%
2. 林業費	1,979	65.5%	1,767	34.0%	212	12.0%
3. 水産業費	88,163	73.8%	149,233	60.0%	△ 61,070	△40.9%
7. 商工費	1,385,095	77.3%	1,249,692	78.8%	135,403	10.8%
8. 土木費	1,347,896	83.9%	1,671,677	90.9%	△ 323,781	△19.4%
1. 土木管理費	276,634	87.5%	316,569	93.4%	△ 39,935	△12.6%
2. 道路橋りょう費	318,938	69.5%	615,321	84.2%	△ 296,383	△48.2%
3. 港湾費	33,240	89.9%	34,819	95.4%	△ 1,579	△4.5%
4. 都市計画費	658,312	90.3%	666,153	96.1%	△ 7,841	△1.2%
5. 住宅費	60,772	91.6%	38,815	98.6%	21,957	56.6%

(単位：千円)

区 分	令和元年度決算額		平成30年度決算額		対前年度増減	
	金 額	執行率	金 額	執行率	金 額	率
9. 消防費	495,532	99.5%	492,971	98.6%	2,561	0.5%
10. 教育費	2,064,517	80.7%	1,608,048	95.1%	996,469	62.0%
1. 教育総務費	93,608	98.2%	89,830	97.8%	3,778	4.2%
2. 小学校費	283,402	74.3%	222,714	96.2%	60,688	27.3%
3. 中学校費	139,323	72.9%	132,144	92.2%	7,179	5.4%
4. 幼稚園費	13,195	98.3%	21,382	87.4%	△ 8,187	△38.3%
5. 社会教育費	1,699,028	79.4%	732,706	96.6%	966,322	131.9%
6. 保健体育費	375,961	92.6%	409,272	92.8%	△ 33,311	△8.1%
11. 災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
12. 公債費	1,355,792	99.5%	1,437,743	99.4%	△ 81,951	△5.7%
13. 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
14. 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	100.0%
合 計	16,376,362	90.6%	15,723,068	92.9%	653,294	4.2%

## 別表 10

## 一般会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	率
義務的経費	7,105,294	43.4%	7,322,563	46.5%	△ 217,269	△3.0%
人件費	2,236,925	13.7%	2,443,643	15.5%	△ 206,718	△8.5%
扶助費	3,512,577	21.4%	3,441,176	21.9%	71,401	2.1%
公債費	1,355,792	8.3%	1,437,744	9.1%	△ 81,952	△5.7%
投資的経費	2,202,644	13.5%	1,613,432	10.3%	589,212	36.5%
普通建設事業費	2,202,644	13.5%	1,613,432	10.3%	589,212	36.5%
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他経費	7,068,424	43.1%	6,787,073	43.2%	281,351	4.2%
物件費	2,117,342	12.9%	1,989,423	12.7%	127,919	6.4%
補助費等	1,473,608	9.0%	1,479,069	9.4%	△ 5,461	△0.4%
維持補修費	81,935	0.5%	91,337	0.6%	△ 9,402	△10.3%
投資及び出資金、貸付金	946,713	5.8%	950,571	6.0%	△ 3,858	△0.4%
繰出金	1,901,829	11.6%	1,887,802	12.0%	14,027	0.7%
積立金	546,997	3.3%	388,871	2.5%	158,126	40.7%
合 計	16,376,362	100.0%	15,723,068	100.0%	653,294	4.2%

(単位：千円)

平成29年度		平成28年度		平成27年度		平成26年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
7,327,186	43.2%	7,268,538	44.9%	7,077,733	43.1%	6,945,579	39.7%
2,474,723	14.6%	2,278,480	14.1%	2,266,402	13.8%	2,252,902	12.9%
3,403,464	20.1%	3,531,342	21.8%	3,387,559	20.6%	3,216,705	18.4%
1,448,999	8.5%	1,458,716	9.0%	1,423,772	8.7%	1,475,972	8.4%
1,956,492	11.5%	1,617,266	10.0%	1,592,617	9.7%	3,820,806	21.8%
1,956,492	11.5%	1,617,266	10.0%	1,592,617	9.7%	3,820,806	21.8%
0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7,651,883	45.3%	7,316,115	45.1%	7,731,567	47.2%	6,731,115	38.5%
2,198,914	13.0%	2,075,511	12.8%	2,022,723	12.3%	1,816,129	10.4%
1,501,309	8.9%	1,473,469	9.1%	1,788,535	10.9%	1,243,967	7.1%
119,764	0.7%	97,983	0.6%	65,489	0.4%	67,387	0.4%
1,126,397	6.7%	1,199,725	7.4%	1,408,007	8.6%	1,176,302	6.7%
1,944,838	11.5%	2,016,318	12.4%	2,077,272	12.7%	1,975,638	11.3%
760,661	4.5%	453,109	2.8%	369,541	2.3%	451,692	2.6%
16,935,561	100.0%	16,201,919	100.0%	16,401,917	100.0%	17,497,500	100.0%

別表 11

## 投資的事業の実施状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
<b>1.普通建設事業</b>	2,202,644	742,513	948,000	72,825	439,306
(1) 補助事業	1,491,391	622,555	658,500	36,250	174,086
三軒屋町会館耐震改修等事業	41,783	29,395	11,200		1,188
小篠津町会館耐震改修等事業	44,869	32,522	11,000		1,347
新屋町会館耐震改修等事業	806	268	400		138
財ノ木町会館耐震改修等事業	851	283	500		68
幸神町会館耐震改修等事業	706	235	400		71
麦垣町会館耐震改修等事業	720	240	400		80
農地耕作条件改善事業	1,705	1,279		426	
農地耕作条件改善事業(繰越分)	6,260	4,694		1,564	2
防災・安全交付金事業	36,100	18,800	14,600		2,700
生活関連道整備事業	75	75			
中海護岸整備関連事業	26,793	13,446	12,100		1,247
水木しげるロードリニューアル事業 (繰越分)	27,327	10,931	13,800	2,596	
水木しげるロード街なみ環境整備 事業(駅前公園改修)	4,180	2,090	1,800	290	
市営住宅建替事業	15,866	7,919	7,900		47
市営渡団地下水道接続事業	19,538	18,479	1,000		59
小学校体育館改修事業	19,107	6,369	11,300		1,438
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	1,220,239	461,802	572,100	30,000	156,337
【施設整備等負担金補助金】	24,466	13,728	0	1,374	9,364
(2) 単独事業	700,655	119,958	279,100	36,575	265,022
集中管理公用車更新事業	1,643				1,643
庁舎施設整備事業	1,298				1,298
集会所改修事業	2,018				2,018
夕日ヶ丘分譲地定期借地用地 取得事業	121,947				121,947
新屋町会館耐震改修等事業	2,613		2,200		413
財ノ木町会館耐震改修等事業	3,106		2,800		306
幸神町会館耐震改修等事業	2,542		2,200		342
麦垣町会館耐震改修等事業	2,463		2,100		363
防災行政無線システム更新事業	9,932		9,900		32

(単位：千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
墓地管理事業	5,193			5,193	
清掃センター公用車更新事業	3,788				3,788
資源ごみ処理施設整備事業	18,920				18,920
土地改良施設整備事業	3,284	1,475			1,809
水木しげるロード視覚障がい者用 音声案内装置等整備事業	3,915	1,879		1,677	359
妖怪お休み処「砂かけ屋」改修事業	2,622	1,047		1,575	
交通安全施設整備事業	7,399	83			7,316
夕日ヶ丘防犯灯設置事業	2,594			2,593	1
市道維持修繕事業(自治会要望分)	5,133				5,133
防災・安全交付金事業	5,028		500		4,528
生活関連道整備事業	65,529	51,000	13,300		1,229
下水道整備附帯事業	511				511
中海護岸整備関連事業	44,319	18,163	20,800		5,356
生活関連道整備事業(繰越分)	13,063	9,771			3,292
中海護岸整備関連事業(繰越分)	34,694	25,978		7,302	1,414
都市公園遊具更新事業	880			880	
夕日ヶ丘地区中海かわまちづくり事業	2,250			2,249	1
市営住宅空家解体事業	6,454				6,454
市営住宅火災警報器更新事業	1,104				1,104
市営住宅建替事業	836		800		36
市営渡団地下水道接続事業	1,871	687			1,184
小学校体育館改修事業	37,854		28,300		9,554
第一中学校防球ネット設置事業	4,806			4,806	
第三中学校施設整備事業	9,020		6,700		2,320
美保飛行場周辺まちづくり整備事業	219,281		174,000		45,281
公民館施設整備事業	7,768				7,768
学習等供用施設等管理費	1,568				1,568
市民温水プール改修事業	9,594		7,100		2,494
竜ヶ山陸上競技場観覧席屋根 改修事業	11,264		8,400		2,864

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
【施設整備等負担金補助金】	22,551	9,875	0	10,300	2,376
(3) 県営事業負担金	10,454	0	10,300	0	154
県施行漁港改修事業地元負担金	1,454		1,300		154
県施行漁港改修事業地元負担金(繰越分)	9,000		9,000		
(4) 同級他団体事業負担金	144	0	100	0	44
境港港湾整備事業地元負担金	144		100		44
<b>2.災害復旧事業</b>	0	0	0	0	0
合計	2,202,644	742,513	948,000	72,825	439,306

※ 施設整備等負担金補助金の内訳は51ページ参照

施設整備等負担金補助金の内訳

(単位：千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(1) 補助事業	24,466	13,728	0	1,374	9,364
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,143	865			278
住宅・建築物耐震化促進事業補助金	5,349	2,505			2,844
アスベスト撤去支援事業補助金	90	90			
福祉のまちづくり推進事業補助金	2,689	1,219			1,470
水木しげるロード街なみ環境整備事業 (住宅等修景助成)	11,121	6,350			4,771
水木しげるロード街なみ環境整備事業 (住宅等修景助成)(繰越分)	4,074	2,699		1,374	1
(2) 単独事業	22,551	9,875	0	10,300	2,376
高齢者住宅改良事業補助金	890	445			445
住宅用太陽光発電システム普及促進事業補助金	5,893	2,946		2,947	
家庭用燃料電池導入促進事業補助金	240	120		60	60
ごみ集積施設整備事業補助金	1,133			1,133	
就農条件整備事業補助金	1,563	1,042			521
がんばる農家プラン支援事業	4,336	2,891		1,445	
沖合底びき網漁船代船建造推進事業	3,647	2,431		1,215	1
創業支援事業	4,849			3,500	1,349
合計	47,017	23,603	0	11,674	11,740

## 別表 12

## 国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 国民健康保険税	608,785	15.8%	802,195	21.2%	622,896
2. 使用料及び手数料	417	0.0%	285	0.0%	285
3. 県 支 出 金	2,809,287	72.6%	2,557,727	67.6%	2,557,727
4. 財 産 収 入	41	0.0%	3	0.0%	3
5. 繰 入 金	441,334	11.4%	351,329	9.3%	351,329
6. 繰 越 金	832	0.0%	55,289	1.5%	55,289
7. 諸 収 入	9,680	0.2%	14,775	0.4%	14,577
8. 国 庫 支 出 金	1,837	0.0%	1,837	0.0%	1,837
合 計	3,872,213	100.0%	3,783,440	100.0%	3,603,943

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	23,789	0.6%	22,538	0.6%	94.7%
2. 保 険 給 付 費	2,760,211	71.2%	2,499,009	69.8%	90.5%
3. 国民健康保険事業費納付金	1,032,277	26.7%	1,026,298	28.7%	99.4%
4. 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0%	1	0.0%	100.0%
5. 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 保 健 事 業 費	33,483	0.9%	31,564	0.9%	94.3%
7. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
8. 諸 支 出 金	2,450	0.1%	1,764	0.0%	72.0%
9. 予 備 費	20,000	0.5%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,872,213	100.0%	3,581,174	100.0%	92.5%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
17.3%	77.6%	19,447	159,852	93.7%	95.5%	855,791	652,466
0.0%	100.0%	0	0	84.3%	84.3%	338	338
71.0%	100.0%	0	0	90.6%	90.6%	2,821,793	2,821,793
0.0%	100.0%	0	0	150.0%	150.0%	2	2
9.7%	100.0%	0	0	116.8%	116.8%	300,678	300,678
1.5%	100.0%	0	0	26.1%	26.1%	212,067	212,067
0.4%	98.7%	8	190	56.8%	56.5%	26,008	25,778
0.1%	100.0%	0	0	—	—	—	—
100.0%	95.3%	19,455	160,042	89.7%	89.8%	4,216,677	4,013,122

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,251	5.3%	13.4%	12.8%	178,107	175,638
0	261,202	9.5%	95.7%	89.6%	2,884,256	2,787,644
0	5,979	0.6%	113.8%	113.2%	907,313	906,302
0	0	0.0%	100.0%	100.0%	1	1
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	1,919	5.7%	96.2%	102.4%	34,794	30,831
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	686	28.0%	4.2%	3.1%	58,055	57,418
0	20,000	100.0%	100.0%	—	20,000	0
0	291,039	7.5%	94.8%	90.5%	4,082,528	3,957,834

## 別表 13

## 駐車場費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	127,823	99.9%	39,831	99.7%	39,831
2. 諸 収 入	115	0.1%	115	0.3%	115
合 計	127,938	100.0%	39,946	100.0%	39,946

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 駐 車 場 費	11,486	9.0%	8,871	7.1%	77.2%
2. 予 備 費	500	0.4%	0	0.0%	0.0%
3. 繰 上 充 用 金	115,952	90.6%	115,951	92.9%	100.0%
合 計	127,938	100.0%	124,822	100.0%	97.6%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
99.7%	100.0%	0	0	106.2%	106.2%	37,520	37,520
0.3%	100.0%	0	0	99.1%	99.1%	116	116
100.0%	100.0%	0	0	106.1%	106.1%	37,636	37,636

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,615	22.8%	146.7%	121.8%	7,831	7,286
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	1	0.0%	79.3%	79.3%	146,302	146,301
0	3,116	2.4%	82.7%	81.3%	154,633	153,587

## 別表 14

## 下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 分担金及び負担金	64,330	2.2%	69,288	2.6%	67,922
2. 使用料及び手数料	466,050	15.9%	474,136	17.9%	468,194
3. 国庫支出金	559,750	19.1%	539,565	20.3%	510,367
4. 繰入金	642,012	21.9%	593,917	22.4%	593,917
5. 諸収入	55,843	1.9%	50,967	1.9%	49,948
6. 市債	1,128,200	38.6%	914,800	34.5%	914,800
7. 繰越金	10,606	0.4%	10,606	0.4%	10,606
合 計	2,926,791	100.0%	2,653,279	100.0%	2,615,754

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 下水道費	1,998,265	68.2%	1,692,608	64.8%	84.7%
2. 公債費	926,526	31.7%	918,774	35.2%	99.2%
3. 予備費	2,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	2,926,791	100.0%	2,611,382	100.0%	89.2%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
2.6%	98.0%	0	1,366	70.5%	69.8%	98,314	97,322
17.9%	98.7%	615	5,327	102.2%	102.3%	464,018	457,527
19.5%	94.6%	0	29,198	74.6%	95.5%	723,000	534,200
22.7%	100.0%	0	0	98.2%	98.2%	605,049	605,049
1.9%	98.0%	0	1,019	103.5%	103.6%	49,230	48,206
35.0%	100.0%	0	0	103.0%	103.0%	888,300	888,300
0.4%	100.0%	0	0	546.7%	546.7%	1,940	1,940
100.0%	98.6%	615	36,910	93.8%	99.4%	2,829,851	2,632,544

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
116,470	189,187	9.5%	92.1%	100.7%	2,169,087	1,680,590
0	7,752	0.8%	97.6%	97.6%	949,557	941,348
0	2,000	100.0%	100.0%	0.0%	2,000	0
116,470	198,939	6.8%	93.8%	99.6%	3,120,644	2,621,938

## 別表 15

## 高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 繰 入 金	131	2.5%	9	0.7%	9
2. 諸 収 入	390	7.3%	391	30.2%	391
3. 市 債	4,800	90.2%	0	0.0%	0
4. 繰 越 金	0	0.0%	896	69.1%	896
合 計	5,321	100.0%	1,296	100.0%	1,296

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 高齢者住宅整備資金貸付事業費	5,001	94.0%	1	0.3%	0.0%
2. 公 債 費	320	6.0%	287	99.7%	89.7%
合 計	5,321	100.0%	288	100.0%	5.4%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
0.7%	100.0%	0	0	81.8%	81.8%	11	11
30.2%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	391	391
0.0%	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	0	0
69.1%	100.0%	0	0	114.0%	114.0%	786	786
100.0%	100.0%	0	0	109.1%	109.1%	1,188	1,188

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	5,000	100.0%	100.0%	100.0%	5,001	1
0	33	10.3%	100.3%	98.6%	319	291
0	5,033	94.6%	100.0%	98.6%	5,320	292

## 別表 16

## 介護保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 保 険 料	823,980	21.2%	834,139	21.8%	813,302
2. 使用料及び手数料	1,311	0.0%	936	0.0%	936
3. 国 庫 支 出 金	909,189	23.4%	894,914	23.3%	894,914
4. 支 払 基 金 交 付 金	974,131	24.9%	948,704	24.8%	948,704
5. 県 支 出 金	531,196	13.7%	517,655	13.5%	517,655
6. 財 産 収 入	3	0.0%	3	0.0%	3
7. 繰 入 金	523,495	13.5%	505,594	13.2%	505,594
8. 繰 越 金	108,719	2.8%	108,718	2.8%	108,718
9. 諸 収 入	17,873	0.5%	23,008	0.6%	23,008
合 計	3,889,897	100.0%	3,833,671	100.0%	3,812,834

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	97,250	2.5%	95,715	2.5%	98.4%
2. 保 険 給 付 費	3,508,861	90.2%	3,413,254	90.4%	97.3%
3. 地 域 支 援 事 業 費	198,576	5.1%	182,526	4.8%	91.9%
4. 公 債 費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
5. 諸 支 出 金	84,332	2.2%	83,749	2.2%	99.3%
6. 予 備 費	877	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	3,889,897	100.0%	3,775,244	99.9%	97.1%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
21.3%	97.5%	2,763	18,073	98.0%	98.2%	851,299	827,937
0.0%	100.0%	0	0	94.2%	94.2%	994	994
23.5%	100.0%	0	0	98.4%	98.4%	909,325	909,325
24.8%	100.0%	0	0	101.7%	101.7%	932,521	932,521
13.6%	100.0%	0	0	93.8%	93.8%	551,837	551,837
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	3	3
13.3%	100.0%	0	0	105.2%	105.2%	480,700	480,700
2.9%	100.0%	0	0	154.2%	154.2%	70,485	70,485
0.6%	100.0%	0	0	97.4%	97.4%	23,627	23,627
100.0%	99.5%	2,763	18,073	100.3%	100.4%	3,820,791	3,797,429

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,535	1.6%	133.7%	132.6%	72,761	72,183
0	95,607	2.7%	95.8%	100.9%	3,661,639	3,384,358
0	16,050	8.1%	112.6%	109.2%	176,323	167,175
0	1	100.0%	100.0%	0.0%	1	0
0	583	0.7%	129.1%	128.9%	65,337	64,995
0	877	100.0%	95.0%	0.0%	923	0
0	114,653	2.9%	97.8%	102.3%	3,976,984	3,688,711

## 別表 17

## 土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 諸 収 入	328,962	100.0%	111,358	100.0%	111,358
2. 財 産 収 入	—	—	—	—	—
合 計	328,962	100.0%	111,358	100.0%	111,358

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,102	0.3%	465	0.1%	42.2%
2. 公 債 費	5,504	1.7%	5,504	1.7%	100.0%
3. 予 備 費	500	0.2%	0	0.0%	0.0%
4. 繰 上 充 用 金	321,856	97.8%	321,855	98.2%	100.0%
合 計	328,962	100.0%	327,824	100.0%	99.7%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
100.0%	100.0%	0	0	161.8%	161.8%	68,833	68,833
—	—	—	—	—	—	6	6
100.0%	100.0%	0	0	161.8%	161.8%	68,839	68,839

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	637	57.8%	100.0%	132.1%	1,102	352
0	0	0.0%	40.8%	40.8%	13,503	13,502
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	1	0.0%	85.4%	85.4%	376,840	376,840
0	1,138	0.3%	83.9%	83.9%	391,945	390,694

## 別表 18

## 市場事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 使用料及び手数料	61,379	83.2%	60,743	82.8%	60,743
2. 財 産 収 入	9	0.0%	1	0.0%	1
3. 寄 附 金	1,000	1.4%	1,000	1.4%	1,000
4. 繰 越 金	11,344	15.4%	9,147	12.5%	9,147
5. 諸 収 入	1	0.0%	2,436	3.3%	2,436
6. 雑 収 入	15	0.0%	15	0.0%	15
合 計	73,748	100.0%	73,342	100.0%	73,342

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 市 場 事 業 費	21,805	29.6%	19,430	27.4%	89.1%
2. 公 債 費	51,443	69.8%	51,442	72.6%	100.0%
3. 予 備 費	500	0.7%	0	0.0%	0.0%
合 計	73,748	100.1%	70,872	100.0%	96.1%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
82.8%	100.0%	0	0	98.8%	98.8%	61,461	61,461
0.0%	100.0%	0	0	100.0%	100.0%	1	1
1.4%	100.0%	0	0	25.0%	25.0%	4,000	4,000
12.5%	100.0%	0	0	105.2%	105.2%	8,691	8,691
3.3%	100.0%	0	0	16240.0%	17400.0%	14	14
0.0%	100.0%	0	0	—	—	—	—
100.0%	100.0%	0	0	98.9%	98.9%	74,167	74,167

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	2,375	10.9%	106.9%	95.8%	20,392	20,280
0	1	0.0%	100.0%	100.0%	51,452	51,451
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	2,876	3.9%	101.9%	98.8%	72,344	71,731

## 別表 19

## 後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
1. 後期高齢者医療保険料	313,475	75.0%	311,250	75.3%	309,165
2. 使用料及び手数料	35	0.0%	40	0.0%	40
3. 繰 入 金	103,959	24.8%	100,729	24.3%	100,729
4. 繰 越 金	1	0.0%	885	0.2%	885
5. 諸 収 入	891	0.2%	782	0.2%	782
6. 国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—
合 計	418,361	100.0%	413,686	100.0%	411,601

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
1. 総 務 費	5,904	1.4%	5,891	1.4%	99.8%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	411,147	98.3%	404,475	98.4%	98.4%
3. 諸 支 出 金	964	0.2%	775	0.2%	80.4%
4. 予 備 費	346	0.1%	0	0.0%	0.0%
合 計	418,361	100.0%	411,141	100.0%	98.3%

(単位：千円)

済 額		不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
構成比率	収入率			調定額	収入済額	調定額	収入済額
75.1%	99.3%	249	1,836	101.6%	101.5%	306,288	304,676
0.0%	100.0%	0	0	121.2%	121.2%	33	33
24.5%	100.0%	0	0	100.1%	100.1%	100,582	100,582
0.2%	100.0%	0	0	103.1%	103.1%	858	858
0.2%	100.0%	0	0	188.0%	188.0%	416	416
—	—	—	—	—	—	1,350	1,350
100.0%	99.5%	249	1,836	101.0%	100.9%	409,527	407,915

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	13	0.2%	81.3%	90.3%	7,262	6,525
0	6,672	1.6%	102.3%	101.1%	401,928	400,096
0	189	19.6%	148.3%	189.5%	650	409
0	346	100.0%	69.2%	—	500	0
0	7,220	1.7%	102.0%	101.0%	410,340	407,030